

いつも

交流を通じた地域活性化

- 交流施設の活用
- 農業や行事の担い手確保
- ボランティア学生の受け入れ



もしも

緊急対応期

- ボランティア滞在拠点
- 支援物資の輸送拠点



復興期

- 避難者の疎開先
 - ・空き家、間借り
 - ・仮設住宅
 - ・交流施設

地震発生後



物部地区



仮設住宅の
支援基地

森林組合・地元工務店
による木造仮設住宅
の迅速な供給・施工

猪野々地区

沿岸被災地の
支援基地

香美市

平山地区

被災者支援
(ヒト・モノ)

津波被害
長期浸水エリア



高知市

南国市

交通が復旧次第
疎開を開始

楽しく防災

をめざした防災拠点づくり に関するアンケート報告書

依光晃一郎後援会

〒782-0051 高知県香美市土佐山田町楠目446-1

TEL 0887-52-9222

FAX 0887-53-2074

URL <http://yorimitsu.gr.jp/>

E-mail info@yorimitsu.gr.jp

今後 30 年以内に起こる可能性が高いとされる南海地震では、沿岸部への津波被害・地盤沈下による長期浸水などにより避難所不足が想定されます。一方、中山間地域は震災時の津波の影響はないとされていますが、過疎化の深刻化が叫ばれています。

そこで現在、平時から都市部と中山間地域との交流を図ることで、中山間地域の避難所整備を図るとともに、疎開の受け入れ先の確保と地域活性化を同時進行で進める仕組みづくりを提案しております。この仕組みを政策提言するにあたり、地域の現状を調査するためのアンケート調査を実施しました。

氏名（ ）
住所（ ）

（１）世帯情報についてお聞かせください

1. 家族構成をお聞かせください。

（人数 名 同居家族 離れて暮らす家族 ）

2. 離れて暮らす家族が疎開してくる可能性はありますか？

（Yes./ わからない / No.）

3. ご家族の職業をお聞かせください。

（農林業 サラリーマン 無職 自営業 その他）

4. 田畑を所有していますか？ （Yes./ No.）

5. 作物を作っていますか？ （作っている 作物名 / 作っていない）

（２）都市住民との交流についての質問です。

1. 最近、平時は農業を通じて交流し、被災時に都市からの避難者を地域で受け入れる取組みが盛んになってきています。これらの地域間交流をこの地区でも進めたいですか？

（Yes. / わからない / No.）

2. 都市住民との交流を通して、何を期待しますか？

（３）自分の身を守るための家屋改修についての質問です。

1. 現在、生活している住居は耐震補強していますか？

（Yes./ わからない / No.）

2. 補助があれば改修しますか。 （Yes./ No.）

どの程度の補助があれば改修しますか。
（全額自腹 / 半額負担 / 負担なし / 分からない）

（４）地震発生から１カ月後、疎開先として被災者の受け入れについてお聞かせください。

（日常生活に支障がない被災レベルで、受け入れ相手の食糧支援は必要ない場合を前提としてお聞かせください）

1. 被災者受け入れを要請された場合、受け入れられるかどうかをお聞かせください。
（可能 / 援助があれば可能 / 受け入れたいが不可能 / 不可能）

※（援助があれば可能及び受け入れたいが不可能と回答された方に質問です。）

2. 受け入れは誰の意思で決めますか？ （ ）

3. 改修無しで、受け入れ可能なスペースはありますか？

（Yes（母屋 / 離れ / その他） / No）

4. 改修すれば利用できるスペースはありますか？

（Yes（母屋 / 離れ / その他） / No）

5. どの程度の改修が必要ですか？

（片付け / 床・壁などの貼りかえ / 屋根などの大規模改修）

6. どの程度まで補助があれば改修しますか。

（全額自腹 / 半額負担 / 負担なし）

7. 受け入れ可能な人数をお聞かせください。 （ 名）

8. どれぐらいの期間なら受け入れ可能ですか？

（2.3日 / 1週間 / 1ヶ月 / 半年 / それ以上）

9. どのような関係性まで受け入れ可能ですか？

（親族 友人 顔見知り 見知らぬ他人）

10. 被災者受け入れの要請が以下の組織等からあった場合、受け入れに応じますか？

（県や市役所 / 地域の知り合い / 親戚）

11. 受け入れに当たって不安な点 / 欲しい支援についてお聞かせください。

不安な点	欲しい支援

平山地区、平山周辺地区 集落調査報告書

調査目的

香美市土佐山田町平山地区、平山周辺地区（東川、曾我部、大法寺）の被災者受け入れについての住民の受け入れ態勢および意識についての集落実態調査を行い防災拠点作りに向けての基礎資料とするものである。

調査対象地域

香美市土佐山田町平山地区、平山周辺地区（東川、曾我部、大法寺）

調査方式

世帯アンケート調査および集落運営グループヒアリング

（ア）世帯アンケート調査

- a. 調査方法
 - ・各世帯に対するアンケート及びヒアリング調査
- b. 調査日時
 - 平成 24 年 1 月 21 ・ 22 日 ・ 29 日
 - （有効回答者 79 世帯／ 133 世帯 回収率 59%）東川 58 曾我部川 34 大法寺 28
- c. 調査内容
 - ・被災者受け入れについての意識調査
 - ・各世帯における受け入れ可能人数の調査
 - ・〔通常時の〕都市住民受け入れについての受容性調査
 - ・補助金を活用した耐震補強の意向

（イ）集落運営グループヒアリング調査

- a. 調査方法
 - ・集落を運営する寄り合いに対するヒアリング調査
- b. 調査内容
 - ・被災者受け入れについての意識調査
 - ・空家や避難所などの居住空間の調査
 - ・有事に備えた都市部との交流事業についての意識調査

猪野々地区 集落調査報告書

調査目的

香美市香北町猪野々地区の被災者受け入れについての住民の受け入れ態勢および意識についての集落実態調査を行い防災拠点作りに向けての基礎資料とするものである。

調査対象地域

香美市香北町猪野々地区

調査方式

世帯アンケート調査および集落運営グループヒアリング

（ア）世帯アンケート調査

- a. 調査方法
 - ・各世帯に対するアンケート及びヒアリング調査
- b. 調査日時
 - 平成 24 年 2 月 19 日 ・ 21 日 ・ 22 日
 - （有効回答者 60 世帯／ 107 世帯 回収率 56%）
- c. 調査内容
 - ・被災者受け入れについての意識調査
 - ・各世帯における受け入れ可能人数の調査
 - ・〔通常時の〕都市住民受け入れについての受容性調査
 - ・補助金を活用した耐震補強の意向

（イ）集落運営グループヒアリング調査

- a. 調査方法
 - ・集落を運営する寄り合いに対するヒアリング調査
- b. 調査内容
 - ・被災者受け入れについての意識調査
 - ・空家や避難所などの居住空間の調査
 - ・有事に備えた都市部との交流事業についての意識調査

Ⅰ 調査世帯の概要

〈調査世帯の内訳〉

	度 数	パーセント
平 山	29	36.7
東 川	31	39.2
曾我部川	11	13.9
大法寺	8	10.1
合 計	79	100.0

調査に応じた 79 世帯の内訳をみると、東山地区 31 世帯 (39.2%) が最も多く、以下、平山地区が 29 世帯 (36.7%)、曾我部川地区 11 世帯 (13.9%)、大法寺地区 8 世帯 (10.1%) となっている。

－ 二世帯居住が比較的多い、年金中心の生計地区 －

表 1：家族構成

	度 数	パーセント
独 居	13	16.5
二人暮らし	23	29.1
三人暮らし	20	25.3
四人暮らし	4	5.1
五人以上と同居	10	12.7
無 回 答	9	11.4
合 計	79	100.0

同居人数を見ると、独居 (16.5%)、二人暮らし (29.1%) が多いものの、三人以上と同居する世帯が過半数を占めており、調査対象地区は、二世帯同居世帯が比較的多いと考えられる。

表 2：世帯主の職業

	度 数	パーセント
農林業	11	13.9
会社員	8	10.1
無 職	20	25.3
自営業	13	16.5
その他	17	21.5
無回答	10	12.7
合 計	79	100.0

世帯主の職業をみると、無職 (25.3%)、その他 (21.5%)、無回答 (12.7%) が多くなっており、実態としては、調査回答世帯の過半数が年金等による生活者であると考えられる。

Ⅰ 調査世帯の概要

－ 独居・高齢者二人暮らしが多く、年金と農業が所得の中心 －

表 1：家族構成

	度 数	パーセント
独 居	16	26.7
二人暮らし	21	35.0
三人暮らし	11	18.3
四人暮らし	3	5.0
五人以上と同居	3	5.0
無 回 答	6	10.0
合 計	60	100.0

同居人数を見ると、独居 (26.7%)、二人暮らし (35.0%) が多くなっており、調査対象地区では高齢者の独居もしくは夫婦二人暮らしが多いと考えられる。

表 2：世帯主の職業

	度 数	パーセント
農林業	22	36.7
会社員	5	8.3
無 職	19	31.7
自営業	1	1.7
その他	6	10.0
無回答	7	11.7
合 計	60	100.0

世帯主の職業をみると、農林業 (36.7%)、無職 (31.7%)、が多くなっており、年金のみ、もしくは年金＋農業により生活する世帯が多いと考えられる。

表 3：別居家族の状況

	度 数	パーセント
別居家族なし	15	19.0
香美市内に居住	17	21.5
高知県内に居住	22	27.8
県外に居住	6	7.6
居住地不明	7	8.9
無 回 答	12	15.2
合 計	79	100.0

回答世帯の約 80% が別居家族を持っていると回答している。また、21.5% は香美市内に居住、27.8% は高知県内に居住していると回答している。

2 南海地震時の疎開者受け入れの可能性

〔1〕被災者の受入意見

― 回答世帯の半数が受入可能。事前の関係構築が受入増加のポイント ―

表 4：疎開者受入の可能性

	度 数	パーセント
受け入れ可能	33	41.8
支援があれば受け入れ可能	8	10.1
受け入れたいが不可能	6	7.6
受け入れ不可能	17	21.5
不 明	3	3.8
無回答	12	15.2
合 計	79	100.0

回答世帯の 41.8% が受入可能、10.1% は支援があれば受入可能と回答しており、回答世帯の過半数は現時点では疎開者の受入が可能であると考えている。

表 3：別居家族の状況

	度 数	パーセント
別居家族なし	4	6.7
香美市内に居住	17	28.3
高知県内に居住	14	23.3
県外に居住	5	8.3
無回答	20	33.3
合 計	60	100.0

回答世帯 90% が別居家族を持っていると回答している。また、28.3% は香美市内に居住、23.3% は高知県内に居住していると回答している。

2 南海地震時の疎開者受け入れの可能性

〔1〕被災者の受入意見

― 回答世帯の半数が受入可能。事前の関係構築が受入増加のポイント ―

表 4：疎開者受入の可能性

	度 数	パーセント
受け入れ可能	30	50.0
支援があれば受け入れ可能	3	5.0
受け入れたいが不可能	9	15.0
受け入れ不可能	11	18.3
不 明	1	1.7
無回答	6	10.0
合 計	60	100.0

回答世帯の 50.0% が受入可能、5.0% は支援があれば受入可能と回答しており、回答世帯の過半数は現時点では疎開者の受入が可能であると考えている。

平山地区、平山周辺地区

〈地区別の疎開者受入の可能性〉

	受け入れ可能	支援があれば受け入れ可能	受け入れた いが不可能	受け入れ 不可 能	不 明	合 計
平 山	16	4	0	6	1	27
	59.3%	14.8%	0%	22.2%	3.7%	100.0%
東 川	8	3	3	7	1	22
	36.4%	13.6%	13.6%	31.8%	4.5%	100.0%
曾我部川	6	1	1	2	0	10
	60.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0%	100.0%
大 法 寺	3	0	2	2	1	8
	37.5%	0%	25.0%	25.0%	12.5%	100.0%

地区別に受入可能性を比較すると、平山地区および曾我部地区で、それぞれ受入可能と回答する世帯（「受入可能」＋「支援があれば受入可能」）の割合が 70% を超えており、より受入可能性が高い地区であると考えられる。

表 5：疎開を受け入れてもよい相手

	度 数	パーセント
関係性：親族	51	64.6%
関係性：友人	42	53.2%
関係性：顔見知り	40	50.6%
関係性：他人	32	40.5%

親族 (64.6%)、友人 (53.2%)、顔見知り (50.6%)、他人 (40.5%) の順に受入可能性が低くなる。特に、「友人・顔見知り」と「(一度も会ったことがない) 他人」で受入可能性が約 10% も下がっており、平山地区において、南海地震後の被災者の受入可能性を高めるには、事前交流を通じて、被災可能性がある都市住民と地区住民が「顔見知り以上」の関係になっておくことが重要である。

表 6：誰からの仲介なら疎開を受け入れられるか

	度 数	パーセント
県・市等	36	45.6%
知り合い	29	36.7%
親戚	35	44.3%

県・市等 (45.6%)、親戚 (44.3%) がやや高いものの、仲介者によって疎開の受入可能性は大きく変わらないことがわかった。

猪野々地区

表 5：疎開を受け入れてもよい相手

	度 数	パーセント
関係性：親族	28	71.8%
関係性：友人	25	64.1%
関係性：顔見知り	25	64.1%
関係性：他人	18	46.2%

親族 (71.8%) だけでなく、友人、顔見知り (各 64.1%) 程度の人間関係でも 6 割以上の回答者が被災者を受入可能と回答している。
しかし、「(一度も会ったことがない) 他人」になると受入可能性は 20% 近くも下がっており、猪野々地区において、南海地震後の被災者の受入可能性を高めるには、事前交流を通じて、被災可能性がある都市住民と地区住民が「顔見知り以上」の関係になっておくことが重要である。

表 6：誰からの仲介なら疎開を受け入れられるか

	度 数	パーセント
県・市等	16	51.6%
知り合い	20	64.5%
親戚	21	67.7%

親戚 (67.7%)、知り合い (64.5%) のやや高いものの、県・市による仲介でも、過半数が疎開を受け入れると回答しており、仲介者によって疎開の受入可能性は大きく変わらないことがわかった。

平山地区、平山周辺地区

〔2〕受入可能期間／人数

— 長期滞在、大規模受入可能な世帯もあり。別居家族を考慮した疎開計画を —

表 7：疎開者の受入可能期間

	度 数	パーセント
2,3 日	8	10.1
1 週間	4	5.1
1 ヶ月	14	17.7
半 年	4	5.1
半年以上	12	15.2
わからない	7	8.9
その他	3	3.8
無回答	27	34.2
合 計	79	100.0

世帯によるばらつきがかなり大きいものの、約 30% の世帯は、1 ヶ月以上の滞在についても受入可能であると回答している。

表 8：疎開者の受入可能人数

	度 数	パーセント
1 ～ 3 名	25	33.8
4 ～ 9 名	16	21.6
10 名以上	4	5.4
無回答	29	39.2
合計	74	100.0

1 ～ 3 名が 33.8% と最も多いものの、4 ～ 9 名も 21.6%、10 名以上も 5.4% 存在しており、回答者の 25% 強は比較的大人数での受入にも対応可能であると考えられる。

表 9：別居家族の疎開の可能性

	度 数	パーセント
可能性がある	30	38.0
わからない	9	11.4
可能性はない	16	20.3
無回答	24	30.4
合計	79	100.0

「わからない」を含めると回答世帯の約 50% で被災時に別居家族が疎開してくる可能性があり、同地区の都市住民の疎開場所としての可能性を検討する際には留意が必要である。一方で、別居家族を被災時の疎開や事前交流を実施するための「地域と都市住民の縁を結ぶキーパーソン」として活用することも可能であろう。

猪野々地区

〔2〕受入可能期間／人数

— 長期滞在、大規模受入可能な世帯もあり。別居家族を考慮した疎開計画を —

表 7：疎開者の受入可能期間

	度 数	パーセント
2,3 日	1	1.7
1 週間	7	11.7
1 ヶ月	7	11.7
半年以上	11	18.3
わからない	4	6.7
その他	3	5.0
無回答	27	45.0
合 計	60	100.0

世帯によるばらつきがかなり大きいものの、約 30% の世帯は、1 ヶ月以上の滞在についても受入可能であると回答している。

表 8：疎開者の受入可能人数

	度 数	パーセント
1 ～ 3 名	14	23.3
4 ～ 9 名	12	20.0
10 名以上	3	5.0
無回答	31	51.7
合 計	60	100.0

1 ～ 3 名が 23.3.% と最も多いものの、4 ～ 9 名も 20% 存在する。10 名以上も 5.0% 存在しており、回答者の 25% 強は比較的大人数での受入にも対応可能であると考えられる。

表 9：別居家族の疎開の可能性

	度 数	パーセント
可能性がある	18	30.0
わからない	9	15.0
可能性はない	21	35.0
無回答	12	20.0
合計	60	100.0

「わからない」を含めると回答世帯の 45% で被災時に別居家族が疎開してくる可能性があり、同地区を都市住民の疎開場所として検討する際には留意が必要である。一方で、別居家族を被災時の疎開や事前交流の「地域と都市住民の縁を結ぶキーパーソン」として活用することも可能であろう。

〔3〕 受入場所

― 大多数が母屋での受入を想定。
被災者受入のための改修には、支援メニューの提示が必要 ―

表 10：疎開者の受入場所

	度 数	パーセント
母 屋	25	31.6
離 れ	2	2.5
その他	4	5.1
無回答	48	60.8
合 計	79	100.0

多くの世帯が、母屋での受入を想定しており、離れ、その他（テント等）での受入は検討されていない。一方で、疎開者の受入可能としながらも、実際の受入場所が想定できない世帯も少なからず存在する。

表 11：改修すれば被災者を受け入れるスペースがあるか

	度 数	パーセント
あ る	19	24.1
な い	25	31.6
その他	1	1.3
無回答	34	43.0
合 計	79	100.0

回答世帯の約 25% が、改修をすれば被災者を受け入れるスペースがあると回答している。

表 12：改修すれば被災者を受け入れられる場所

	度 数	パーセント
母 屋	11	57.9
離 れ	2	10.5
その他	1	5.3
無回答	5	26.3
合 計	19	100.0

「改修すれば被災者を受け入れるスペースがある」と答えた回答者に、具体的に、どこに受け入れ可能かを聞いたところ、60% 弱（11 世帯）が母屋と回答している。

〔3〕 受入場所

― 母屋に加えて、離れを活用できる可能性 ―

表 10：疎開者の受入場所

	度 数	パーセント
母 屋	37	61.7
離 れ	8	13.3
無回答	15	25.0
合 計	60	100.0

母屋が 61.7% と過半数を占めているが、「離れ」も 13.8% を占めている。平山地区と異なり、「離れ」が疎開の受入場所として機能する可能性がある。

表 11：改修すれば被災者を受け入れるスペースがあるか

	度 数	パーセント
あ る	3	5.0
な い	5	8.3
その他	2	3.3
無回答	50	83.3
合 計	60	100.0

※回答者の 83.3% が無回答のため考察から除外

表 12：改修すれば被災者を受け入れられる場所

	度 数	パーセント
母 屋	2	3.3
その他	4	6.7
無回答	54	90.0
合 計	60	100.0

※回答者の 90.0% が無回答のため考察から除外

表 13：改修の程度

	度 数	パーセント
片付け	6	31.6
大規模	6	31.6
その他	4	21.1
不 明	2	10.5
無回答	1	5.3
合 計	19	100.0

「必要な改修の程度」としては、「片づけをするぐらい」（31.6%、6 世帯）、「屋根などの大規模改修」（31.6%、6 世帯）に二極化している。

表 14：改修に必要な行政補助

	度 数	パーセント
全額負担	2	10.5
半額負担	3	15.8
無負担	3	15.8
不 明	4	21.1
その他	2	10.5
無回答	5	26.3
合 計	19	100.0

「改修に必要な行政補助」については、全額負担から半額負担まで多様であるが、不明、その他も多くなっている。このことから、回答者自身が、改修のために必要な負担を理解できているとはいいがたい。

平山地区で、被災者受入のための改修を増やすためには、まずは行政の側から、総工事費用と住民負担額など、助成内容をわかりやすく伝える支援メニューの提示が必要である。

表 13：改修の程度

	度 数	パーセント
片付け	2	3.3
大規模	2	3.3
その他	5	8.3
不 明	1	1.7
無回答	50	83.3
合 計	60	100.0

※回答者の 83.3% が無回答のため考察から除外

表 14：改修に必要な行政補助

	度 数	パーセント
全額負担	2	3.3
無負担	6	10.0
不 明	2	3.3
無回答	50	83.3
合 計	60	100.0

※回答者の 83.3% が無回答のため考察から除外

〔4〕耐震性のリスク

― 新想定を踏まえた、耐震診断と耐震補強の推進が必要 ―

表 15：耐震補強の実施率

	度 数	パーセント
耐震補強している	13	16.5
わからない	4	5.1
耐震補強していない	52	65.8
無回答	10	12.7
合 計	79	100.0

耐震補強をしている世帯は、回答者全体の 20% に満たない。
東日本大震災を受けた内閣府の新想定では、最大想定として、平山地区も震度 6 強以上の揺れが想定される可能性がある。平山地区を都市住民の「疎開地区」として活用するには、地区全体で耐震診断と耐震補強を進める必要がある。

表 16：補助があれば耐震補強するか

	度 数	パーセント
補助があれば耐震補強する	13	16.5
補助があっても耐震補強しない	38	48.1
不 明	9	11.4
その他	2	2.5
無回答	17	21.5
合 計	79	100.0

回答者の半数近くが、「補助があっても耐震補強しない」と回答している。これは、高齢者が多く、子世代の多くが家を継がない可能性が高いためと考えられる。財政上の問題は大きいものの、住民の安全確保と都市住民の避難場所の確保の両面から、平山地区を含め、高知市の後背エリアの耐震診断・耐震補強が必要となる。

〔4〕耐震性のリスク

― 新想定を踏まえた、耐震診断と耐震補強の推進が必要 ―

表 15：耐震補強の実施率

	度 数	パーセント
耐震補強している	12	20.0
わからない	2	3.3
耐震補強していない	42	70.0
無回答	4	6.7
合 計	60	100.0

耐震補強をしている世帯は、回答者全体の 20% である。
東日本大震災を受けた内閣府の新想定では、最大想定として、猪野々地区も震度 6 強以上の揺れが想定される可能性がある。猪野々地区を都市住民の「疎開地区」として活用するには、地区全体で耐震診断と耐震補強を進める必要がある。

表 16：補助があれば耐震補強するか

	度 数	パーセント
補助があれば耐震補強する	1	1.7
無回答	59	98.3
合 計	60	100.0

※回答者の 98.3% が無回答のため考察から除外

③ 疎開を見据えた都市住民との交流の可能性

— 交流意欲の高い、曾我部川、平山地区 —

表 17：「疎開を見据えた都市住民との農業交流」に対する意見

	度 数	パーセント
交流したい	38	48.1
わからない	14	17.7
交流したくない	16	20.3
その他	1	1.3
無回答	10	12.7
合 計	79	100.0

被災時の避難者受入を前提とした、普段からの都市と農村との交流について賛否を聞いたところ、回答世帯の 48% が「交流したい」と回答しており、半数近くの住民が、交流に賛成であることが明らかになった。

地区別の「疎開を見据えた都市住民との農業交流」に対する意見

	交流したい	わからない	交流したくない	合 計	合 計
平 山	17	3	6	1	27
	63.0%	11.1%	22.2%	3.7%	100.0%
東 川	11	7	6	0	24
	45.8%	29.2%	25.0%	0%	100.0%
曾我部川	7	2	1	0	10
	70.0%	20.0%	10.0%	0%	100.0%
大 法 寺	3	2	3	0	8
	37.5%	25.0%	37.5%	0%	100.0%

地区別に比較すると、曾我部川地区で 70%、平山地区で 63% の回答者が「交流をしたい」と回答しており、両地区で、避難者受入を前提とした都市・農村交流への意欲がより高いと考えられる。

表 18：農地所有の有無

	度 数	パーセント
あ る	59	74.7
な い	10	12.7
その他	1	1.3
無回答	9	11.4
合 計	79	100.0

回答者全体の 74.7% が農地を所有しており、規模の差はあるものの、平山・平山周辺地区には事前の農業交流に必要な土地は一定存在するといえる。

③ 疎開を見据えた都市住民との交流の可能性

— 交流意欲の高い、猪野々地区 —

表 17：「疎開を見据えた都市住民との農業交流」に対する意見

	度 数	パーセント
交流したい	29	48.3
わからない	13	21.7
交流したくない	13	21.7
無回答	5	8.3
合 計	60	100.0

被災時の避難者受入を前提とした、普段からの都市と農村との交流について賛否を聞いたところ、回答世帯の 48% が「交流したい」と回答しており、半数近くの住民が、交流に賛成であることが明らかになった。

表 18：農地所有の有無

	度 数	パーセント
あ る	47	78.3
な い	7	11.7
その他	1	1.7
無回答	5	8.3
合 計	60	100.0

回答者全体の 78.3% が農地を所有しており、規模の差はあるものの、猪野々地区周辺地区には事前の農業交流に必要な土地は一定存在するといえる。

04

平山地区、平山周辺地区 調査結果の要旨

- ・回答世帯の過半数が、現時点で疎開者の受入意欲を持っている。
- ・平山地区および曾我部川地区で、受入可能世帯が 70% を超えており、より受入可能性が高い地区である。
- ・約 30% の世帯は、1 ヶ月以上の滞在を受入可能である。また、25% の世帯は 4 名以上の受入が可能である。
- ・多くが、母屋での受入を想定しており、離れ、その他（テント等）は検討されていない。一方で、疎開者の受入意欲がありながら、受入場所が想定できない世帯も少なからず存在する。
- ・被災者受入のための改修を促進するには、行政として支援メニューの提示が必要である。
- ・「友人・顔見知り」と「（一度も会ったことがない）他人」で受入可能性に 10% 近くも差がある。南海地震後の被災者の受入可能性を高めるには、事前に、都市住民と地区住民が「顔見知り以上」になることが大切である。
- ・41% の世帯で被災時に別居家族が疎開してくる可能性がある。一方で、別居家族を被災時の疎開や事前交流時の「地域と都市住民の縁を結ぶキーパーソン」として活用することも可能である。
- ・新想定では、平山地区も震度 6 強以上の揺れが想定される可能性がある。
- ・住民の意向は低いが、行政は戦略的に、平山地区など高知市の後背地の耐震補強を進める必要がある。
- ・半数近くの住民が、「疎開を見据えた都市住民との農業交流」に賛成である。特に曾我部川地区および平山地区で、交流への意欲が高い。
- ・回答者全体の 74.7% が農地を所有しており、平山・平山周辺地区には事前の農業交流に必要な土地は一定存在する。

猪野々地区 調査結果の要旨

- ・回答世帯の過半数は現時点では疎開者の受入意欲を持っている。
- ・約 30% の世帯は、1 ヶ月以上の滞在についても受入可能である。また、25% の世帯は 4 名以上の受入が可能であると回答している。
- ・受入可能世帯の多くが、母屋での受入を想定しているが、約 1 割の世帯では離れの活用も可能である。
- ・「友人・顔見知り」と「（一度も会ったことがない）他人」で受入可能性に 20% 近くも差がある。このことから南海地震後の被災者の受入可能性を高めるには、都市住民が地区住民と事前に「顔見知り以上」の関係となることが大切である。
- ・45% の世帯で被災時に別居家族が疎開してくる可能性がある。一方で、別居家族を被災時の疎開や事前交流を実施するための「地域と都市住民の縁を結ぶキーパーソン」とし活用することも可能である。
- ・新想定では、猪野々地区も震度 5 強以上の揺れが想定される可能性がある。行政は戦略的に、猪野々地区など高知市の後背地の耐震補強を進める必要がある。
- ・半数近くの住民が「疎開を見据えた都市住民との農業交流」に賛成である。
- ・回答者全体の 78.3% が農地を所有しており、規模の差はあるものの、猪野々地区には事前の農業交流に必要な土地は一定存在する。

香美ingほーむ
一 勉強会のご案内

香美ingほーむ プロジェクト
香美市商工会 木づくり会

参加者一覧

- ◎木づくり会メンバー・・・香美市の建築関係業者
会長：尾田安広
- ・クラフト設計、福留建築事務所（設計事務所）
 - ・黒岩工業、丸善建設、福留建築（建築業）・依光瓦工業（瓦工事）・和田建具店（建具工事）
 - ・布設備、総合住設センター、順電工（設備工事）・シンコウクリーン（清掃業）
- ◎行政

高知県土木部住宅課 村上課長
高知県土木部住宅課 益井チーフ

高知県産業振興推進部 地域産業振興監 國沢さん
高知県産業振興推進部 地域支援企画員 土居さん
高知県産業振興推進部 地域支援企画員 東崎さん

香美市まちづくり推進課 土方さん

◎移住支援関係者
西村ご夫妻

◎有職者
高知大学 総合研究センター 准教授 大槻さん
サッサリ大学 教授 バオラさん

◎家主さん（予定）

【目的】

香美市の空き家を活用して、移住希望者の受け皿を整備する。その場合補助金が利用できれば、空き家の改修に対して家主さんの負担が大きく減る。そのための公的な補助金についての勉強会を行う。移住者の希望を踏まえた改修を行う事で、空き家への入居をスムーズに進めたり、家主さんの希望を聞いて、マッチングがうまく進むような仕組みを作る。

【最終目標】

移住者には、環境の良い住まいを、家主さんには、家賃収入を、そして香美市の地域活性化を計る。

【参加者】

- ◎技術者（木づくり会メンバー）・・・香美市の建築関係業者
- ◎行政（市町村担当者）・・・高知県土木部住宅課、産業振興推進部、香美市まちづくり推進課
- ◎移住支援関係者
- ◎有職者・・・大学教授、准教授
- ◎家主さん（予定）

【開催日・会場】

平成24年6月3日（日） 午後2時～3時半
高知県森林総合センター情報交流館（香美市土佐山田町大平80番地）

【内容】

- プロジェクトの概要説明（10分）
移住希望者の空き家探身体験談（15分）
県担当者からの補助金についての説明（20分）
質疑応答（20分）

【申し込み】

勉強会に参加ご希望の方は、必要事項を記入の上、下記連絡先までFAXをお願いします。
（6月1日午後5時までに必着）

お名前 []
ご連絡先電話番号 []

地元(市内)の業者で工事をしてください。

補助対象・対象外工事一覧

区分	工 事 内 容	備 考
補助対象工事	1 屋根の葺き替え、防水、塗装その他の屋根工事	
	2 基礎・土台の補強・修繕、取替え	
	3 外壁の張替え、塗装その他の外装工事	
	4 雨樋の取替え、改修その他の随工事	
	5 サッシ及びガラスの取り付け、取り替えその他の建具工事	
内装工事	6 その他の外装工事	
	1 床材、壁材、天井材の張り替えその他の内装工事又はタイル工事	
	2 ドアの取替え、襖の張り替えその他の建具工事	
	3 断熱工事	
	4 防音工事	
	5 畳の入れ替え、表替えその他畳工事	
設備工事	6 その他の内装工事	
	1 ユニットバス化、浴槽の取替えその他の浴室工事	下水道及び合併浄化槽への排水管接続工事は対象外になります。
	2 システムキッチン等の取り替えその他の厨房工事	
	3 洗面台、便器の取り替えその他の衛生設備工事	
	4 給水管、排水管及びガス管の取り替えその他の配管工事	
その他工事	5 配線、コンセント設置その他の電気設備工事	
	6 構造工事、内装工事、外装工事、建築設備工事に関連して行う解体工事	
その他	1 工 事	香美市住宅改修支援事業・香美市住宅改修費給付事業該当部分は対象外になります。
	2 段差の解消、手すりの設置その他バリアフリー化のための工事	
その他特に市長が認める工事		
補助対象外工事	1 解体工事	※リフォームを伴う解体は可
	2 新築工事	
	3 造園工事	
	4 土地の購入及び造成工事	
	5 備品の購入(家具、電気製品等)	
	6 カーテンの取付・取替	
	7 インターネット配線設備工事	
	8 防犯ライト、防犯カメラの設置工事	
	9 併用住宅のうち、店舗、事務所部分の改修、増築工事	
	10 市、県等の補助対象工事	
	①合併浄化槽設置工事(市補助)	
	②住宅用太陽光発電システム設置工事(市補助)	
	③木造住宅耐震改修工事(市補助)	※①～⑦の補助事業で実施する工事と同時にリフォーム補助金を利用して工事を行うことは出来ませんが、他の補助金と見積書は別にしてください。
	④家具転倒予防金具等取付工事(市補助)	
	⑤香美市住宅改修費給付事業(市補助)	
	⑥香美市住宅改修支援事業(市補助)	
	⑦その他の補助を受け行う工事	
	11 下水道への排水管接続工事	
	12 シロアリ駆除、その他の防虫	
	13 排水管清掃工事、ハウスクリーニング	
	14 ウッドデッキ等の設置	
	15 その他補助対象工事として認められないものに係る経費	

※10平方メートルを超える増改築は建築確認が必要です。

問い合わせ先

香美市役所政策企画財政課（市役所3階4番窓口）
〒782-8501 香美市土佐山田町宝町1-2-1
0887-53-3114(直通) 0887-53-5958(FAX)

香美市住宅リフォーム補助

香美市では、市民の生活環境の向上と市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進するため、市内の施工業者を利用して自宅の修繕、補修工事など(住宅リフォーム)を行う市民を対象に、工事費(消費税抜き)の20%、最高限度額20万円を補助します。

★ 受付は6月1日(金)から6月29日(金)までです。ただし、予定金額(1,000万円)を超えた場合は抽選となります。

■補助対象者（次の全てを満たす方）
① 香美市に住民登録または外国人登録され、居住している方
② 市税を滞納していない方

■対象となる住宅
補助対象者が市内に所有する個人住宅
※ 補助金の交付は同一住宅及び同一補助者について1回限りとなります。

■対象となる工事（詳しくは裏面をご覧ください）
次の全てを満たす住宅リフォーム工事
① 市内に本社は本店を有する施工業者または市内に住所を有する個人の施工業者による工事
② 平成25年2月28日までに完了する10万円(消費税抜き)以上の工事
※ 市の他の補助制度の対象となる工事や造園・新築・解体工事等は対象外となります。

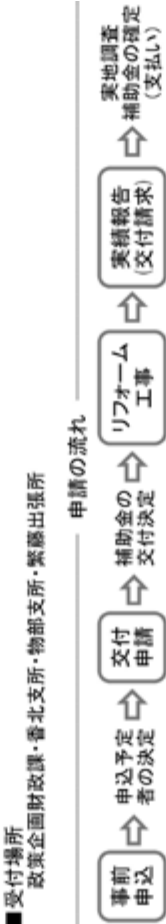
■補助率
補助対象経費(消費税抜き)の20%(補助金上限額20万円)
※ 工事費が100万円を超える場合は一律20万円となります。
※ 変更が生じても補助金の増額はできません。

■申込期間
平成24年6月1日(金)～6月29日(金) 土・日、居休み(12時～13時)を除く。
※ 予算の金額(1,000万円)を超えた場合は抽選になります。

■申込方法
事前申込書を提出してください。
(申込書は本庁、支所、出張所にあります。また、香美市公式ホームページからもダウンロード可能です。)

■受付場所
政策企画財政課・香北支所・物部支所・紫藤出張所

申請の流れ



※すでに開始及び終了している工事は補助の対象となりません。工事着手は必ず交付決定後に行ってください。

事前申込時に必要なもの

- ① 住宅リフォーム補助金事前申込書
- ② 事業計画書
- ③ 委任状(代理人の方が手続きをする場合)

実績報告時に必要なもの

- ① 住宅リフォーム補助金実績報告書
- ② 工事代金領収書写し
- ③ 契約書写し
- ④ 補助対象工事施工後の住宅等の工事施工箇所の写真
- ⑤ 補助金交付請求書

交付申請時に必要なもの

- ① 住宅リフォーム補助金交付申請書
- ② 固定資産評価証明書
- ③ 滞納のない証明書
- ④ 工事見積書(施工内容、積算内容がわかるもの)
- ⑤ 施工箇所の図面(併用住宅の場合、全体、居住部分、その他の部分がわかる平面図)
- ⑥ 補助対象工事を行う住宅等の全景及び工事施工箇所の写真
- ⑦ 同意書(共有住宅の場合)

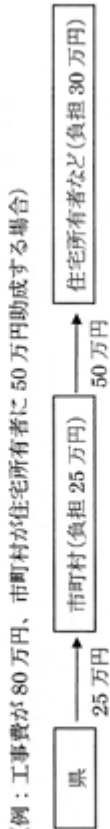


④定住促進のために市町村等が行うリフォームへの助成（窓口：各市町村定住促進担当課）
 ・職員住宅等や借り上げた一般住宅の改修に対して補助（補助率 1/2、限度額 450 万円）
 （例：工事業費が 1,000 万円の場合）



＊平成 24 年度は、越前町、四万十町が実施予定。

・個人所有住宅の改修に対して補助（県から市町村への、補助率 1/2 以内、限度額 25 万円）
 （例：工事業費が 80 万円、市町村が住宅所有者に 50 万円助成する場合）



＊平成 24 年度は、高知市、宿毛市、土佐清水市、本山村、土佐町、仁淀川町が実施予定。

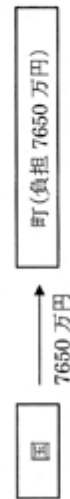
2 国の住宅リフォーム助成制度

①空き家再生等推進事業（窓口：県住宅課 088-823-9858）

空き家等をリフォームして活用する場合の工事業費等に対して補助

（地方公共団体事業：補助率 1/2、民間事業：補助率（全体の）1/3 かつ地方公共団体が民間事業者に補助を行う額の 1/2）

（平成 22 年度の四万十町【ホビー館】の例：工事業費が 1 億 5300 万円）



②地域優良賃貸住宅制度（窓口：県住宅課 088-823-9862）

低額所得者、高齢者、障害者、地方公共団体が定める世帯向けの賃貸住宅のリフォーム工事業費等に対して補助

（地方公共団体事業：補助率 45%、民間事業：共同施設等の工事業費の 1/3 かつ地方公共団体が民間事業者に補助を行う額の 1/2）、限度額：別に定める）

＊平成 24 年度は、地方公共団体（新築）事業として、本山村、土佐町、越前町、四万十町が実施予定。

住宅リフォーム助成制度のご紹介

1 高知県の住宅リフォーム助成制度

①住宅耐震改修助成（窓口：各市町村担当課）

昭和 56 年 5 月以前に建築された民間住宅の耐震改修工事業費に対して補助

（限度額 60 万円＋上乗せ 30 万円＝90 万円）

（例：工事業費が 150 万円の場合）



②県産乾燥材使用木造住宅リフォーム助成（窓口：県木材産業課、088-821-4592）

民間木造住宅のリフォームに使用した県産乾燥材費用に対して補助

（基本部位等 1 万 3 千 5 百円/m²、内装材 2 千円/m²、限度額 100 万円）

（例：約 34 坪の平屋のリフォームで、基本部位等に 12 m²、内装材に 145 m²使用）

補助金額計算 12 m²×1 万 3 千 5 百円＋145 m²×2 千円＝45 万 2 千円



③要介護・要支援高齢者や身体に障害がある方の住宅バリアフリー改造成（窓口：市町村高齢者等担当課）

・介護保険法や障害者自立支援法に基づき補助（限度額：それぞれ 20 万円、併用不可）

・上記法律に基づかない補助（補助率 2/3、限度額 66 万 6 千円【高知市は異なる】）

（例：工事業費が 120 万円の場合）



届かない可能性がある
 とし、今の県の防災予
 算で対策は賄い切れな
 い。高知モデルの防災
 戦略が必要」と指摘。
 広範囲の津波被害が
 想定される高知市の被
 災市民を山間部で受け
 入れるシステムづくり
 を提起。地域での米作
 り体験など、平時から
 の住民交流が必要と
 し、「（交流を通し）
 農作物の販路拡大など
 地域の活性化を促し、
 もしもの時は平山ので
 きる範囲、時期から被
 災者を支援すればいい
 い」と呼び掛けた。
 ヒューズの宮地諒・
 副理事長は「万一の時
 に支え合うために、都
 市部と山間地域のつな
 がりをつくる必要があ
 る。学生や住民同士の
 交流を通して、平山を
 防災拠点のモデルにし
 ていきたい」としてい
 る。（飯野浩和）



山間部の防災拠点化の可能性を探った講演会（香美市土佐山田町平山）

高知工大大生と地域の交流活動などを支援している同市の NPO 法人「ヒューズ」（中屋進理事長）が主催。同法人は「平山防災拠点プロジェクト」と題し、都市部との住民交流を通して、同地区の

【香長】震災時に、高知市など都市部の被災者を山間部で受け入れる支援拠点づくりの可能性を探る講演会がこのほど、香美市土佐山田町の平山地区の交流施設「ほっと平山」で開かれ、地元住民や学生が専門家の提案に耳を傾けた。

防災拠点化と活性化を図る構想を提案し、住民に理解を深めてもらおうと開いた。住民ら約 30 人が参加し、高知大の大槻知史准教授が講演。南海地震が東海地震などにつながる可能性を探る講演会がこのほど、香美市土佐山田町の平山地区の交流施設「ほっと平山」で開かれ、地元住民や学生が専門家の提案に耳を傾けた。

都市被災者支援拠点に

香美市平山
 専門家講演 受け入れ策探る

